

平成28年度甲斐市一般会計等財務書類分析に用いる指標

地方公共団体が保有する資産・負債に関する指標を算出することにより、本市の財政状況について多角的に分析し、全体の大まかな傾向を把握することができます。分析の主な指標は以下のとおりです。

※これらの指標については、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があります。

財政指標			計算式	H28
			BS:貸借対照表 PL:行政コスト計算書 NW:純資産変動計算書 CF:資金収支計算書	一般会計等
分析の視点	住民等のニーズ	指標		
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額	BS資産額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)※	1,315 千円
		② 歳入額対資産比率	BS資産額 ÷ CF歳入合計額	3.67 年分
		③ 有形固定資産減価償却率	BS有形固定資産減価償却累計額 ÷ BS取得価格等	61.61 %
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率	BS純資産額 ÷ BS資産額	72.95 %
		② 社会資本等形成の世代間負担比率	BS地方債残高 ÷ BS有形・無形固定資産合計	28.73 %
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額	BS負債額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)※	356 千円
		② 基礎的財政収支	CF業務活動収支(支払利息支出を除く) + CF投資活動収支	1,469,504 千円
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト	PL純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)※	296 千円
(5) 自律性	歳入はどのくらい税收等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうか)	① 受益者負担の割合	PL経常収益 ÷ PL経常費用	3.95 %

※ 住民基本台帳人口(当該年度末)については、平成29年3月31日現在74,960人となります。

○各指標について

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

算定式：BS資産額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)※平成29年3月31日現在
98,538,183,517円 ÷ 74,960人 ≒ **1,315千円**

住民一人に対し、行政サービスに用いることができる資産額がどの程度あるかを表します。

② 歳入額対資産比率

算定式：BS資産額 ÷ CF歳入合計額(業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高)
98,538,183,517円 ÷ 26,846,605,274円 ≒ **3.67年分**

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

③ 有形固定資産減価償却率

算定式：BS有形固定資産減価償却累計額 ÷ BS取得価格等
91,013,570,378円 ÷ 147,720,848,218円 ≒ **61.61%**

有形固定資産の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したのかを表します。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

算定式：BS純資産額 ÷ BS資産額
71,887,648,522円 ÷ 98,538,183,517円 ≒ **72.95%**

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ります。

純資産の増(=純資産比率の増)…過去および現代世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。

純資産の減(=純資産比率の減)…過将来世代が利用可能な資源を、過去及び現代世代が消費していることを表します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

算定式：BS地方債残高(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ BS有形・無形固定資産合計
24,945,244,146円 ÷ (86,814,109,550+1,382,481)円 ≒ **28.73%**

保有している有形固定資産等のうち、将来償還等が必要な負債(=将来世代の負担)が占める割合を表します。この比率が高いほど、社会資本形成における将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)…財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

① 住民一人当たり負債額

算定式：BS負債額 ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)
26,650,534,995円 ÷ 74,960人 ≒ **356千円**

負債(=将来世代の負担)が市民一人当たりいくらあるのかを表します。

② 基礎的財政収支

算定式：CF業務活動収支(支払利息支出を除く) + CF投資活動収支
2,701,138,956円 + (-1,231,635,338円) ≒ **1,469,504千円**

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。当該バランスが均衡している場合、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト

算定式： PL純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(当該年度末)
22,163,691,858円 ÷ 74,960人 ≒ 296千円

資産形成に結びつかない行政サービス等が、市民一人当たりいくらかかっているのかを表します。

(5) 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

算定式： PL経常収益 ÷ PL経常費用
911,637,145円 ÷ 23,077,913,286円 ≒ 3.95%

行政サービス提供に対する負担(経常費用)を、使用料等の受益者負担(経常収益)でどの程度まかなえているかを示します。